

目 次

巻頭言

日中共同研究参加者一覧

第1章 平成27年度 知的財産保護包括協力推進事業の概要	1
Ⅰ. 共同研究の背景と目的	2
Ⅱ. 共同研究の概要	3
Ⅲ. 研究者会議、意見交換会等の概要	4
第2章 研究内容の要約	13
第1節 日中における国家戦略の中の知財戦略に関する比較研究	14
第2節 知財の在り方に関する基礎理論の研究	16
第3節 知財の人材育成問題に関する比較研究	19
第3章 研究内容の報告	23
第1節 日中における国家戦略の中の知財戦略に関する比較研究	25
Ⅰ. 中国専利法発展の道筋と未来方向性（訳文）	
呉 漢東 教授（中南財經政法大学）	26
Ⅱ. 専利無効の抗弁の適用機制に関する研究（訳文）	
管 育鷹 教授（中国社会科学院）	40
Ⅲ. 知的財産推進計画に基づいて行われた過去12年間の知的財産法の改正をふり返って —特許法を中心として—	
高倉 成男 教授（明治大学）	64
第2節 知財の在り方に関する基礎理論の研究	83
Ⅰ. 中日における不正競争防止法に関する比較研究（訳文）	
李 明德 教授（中国社会科学院）	84
Ⅱ. インターネット企業のイノベーションモデルと知財保護政策の発展の方向性（訳文）	
唐 広良 教授（中国社会科学院）	104
Ⅲ. 財産権制度における知識産権の承継とイノベーション（訳文）	
熊 琦 教授（中南財經政法大学）	124
Ⅳ. 反特許政策の意義と限界—オランダとスイスの経験を素材として	
山根 崇邦 准教授（同志社大学）	144
Ⅴ. 特許制度の実証研究が投げかけるもの：正当化根拠論と職務発明制度の改正を題材に	
中山 一郎 教授（國學院大學）	160

第3節 知財の人材育成問題に関する比較研究	179
Ⅰ. 中国企業知識産権人材育成に関する研究（訳文）	
曹 新明 教授（中南財經政法大学）	180
Ⅱ. 知識産権人材に対する企業の理想的な育成方法（訳文）	
陳 愛華 講師（重慶大学）	198
Ⅲ. 日本における知財人材育成に関する研究 -特色ある企業内人材育成モデルを踏まえ-	
菊池 純一 教授（青山学院大学）	218

※ 本報告書の中国側研究者の報告書は、一般財団法人知的財産研究所が翻訳を担当した。なお、文中の訳注は[]で表記している。

本報告書は、一般財団法人知的財産研究所 川俣洋史研究第二部長、金子好之統括研究員、福田匡志主任研究員、井手李咲研究員、篠崎光寿研究員、引地博幸研究員が担当した。